

令和7年度補正予算に関する説明書

一 般 会 計（補正第5号）
（令和7年12月26日処分）

水 戸 市

目次

一般会計（補正第5号）

I 歳入歳出補正予算事項別明細書	1
II 繰越明許費調書	6

一般會計

I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計
16 国庫支出金	29,259,987	851,208	30,111,195
17 県支出金	10,564,978	299,283	10,864,261
22 諸収入	3,089,344	2,509	3,091,853
歳入合計	130,069,580	1,153,000	131,222,580

（歳出）

（単位 千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	55,720,530	1,153,000	56,873,530	1,150,491	0	2,509	0
歳出合計	130,069,580	1,153,000	131,222,580	1,150,491	0	2,509	0

2 歳 入

1 6 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	千円 1,549,332	千円 851,208	千円 2,400,540
計	6,692,002	851,208	7,543,210

1 7 款 県支出金

2 項 県補助金

2 民生費補助金	1,344,643	299,283	1,643,926
計	3,248,918	299,283	3,548,201

2 2 款 諸収入

5 項 雑入

4 雑入	2,162,101	2,509	2,164,610
計	2,763,161	2,509	2,765,670

節		説 明	
区 分	金 額		
2 児童福祉費国 庫補助金	千円 851,208	○物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金 基 本 額 820,000 10/10 ○物価高対応子育て応援手当給付事務費補助金 基 本 額 31,208 10/10	千円 820,000 31,208

2 児童福祉費補 助金	299,283	○子育て世帯生活応援特別給付事業費補助金 基 本 額 290,000 10/10 ○子育て世帯生活応援特別給付事務費補助金 基 本 額 9,283 10/10	290,000 9,283

1 雑入	2,509	○市町村職員共済組合掛金 収入見込額 167,583 現予算額 166,627 差引追加額 956 ○社会保険掛金 収入見込額 265,334 現予算額 263,876 差引追加額 1,458 ○雇用保険掛金 収入見込額 17,172 現予算額 17,077 差引追加額 95	956 167,583 166,627 956 1,458 265,334 263,876 1,458 95 17,172 17,077 95

1 6 款 国庫支出金 1 7 款 県支出金 2 2 款 諸収入

3 歳 出

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 3,702,562	千円 1,153,000	千円 4,855,562	千円 1,150,491	千円	千円 2,509	千円
計	21,562,547	1,153,000	22,715,547	1,150,491	0	2,509	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 12,191	○物価高対応子育て応援手当経費	千円 853,000
3 職員手当等	10,542	報酬	8,708
4 共済費	5,150	職員手当等	7,626
8 旅費	630	共済費	3,678
10 需用費	1,784	旅費	450
11 役務費	9,353	需用費	713
12 委託料	3,350	役務費	8,475
18 負担金補助及び交付金	1,110,000	委託料	3,350
		物価高対応子育て応援手当	820,000
		○子育て世帯生活応援特別給付金経費	300,000
		報酬	3,483
		職員手当等	2,916
		共済費	1,472
		旅費	180
		需用費	1,071
		役務費	878
		子育て世帯生活応援特別給付金	290,000

Ⅱ 繰越明

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	物価高対応子育て応援手当経費
			子育て世帯生活応援特別給付金経費

許 費 調 書

(単位 千円)

金 額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
853,000	853,000	国の予算措置を踏まえた補正であり、執行が次年度にわたるため
300,000	300,000	県の予算措置を踏まえた補正であり、執行が次年度にわたるため